

## 主要な製品紹介



### ■ 医療用医薬品

- 注射用ニューキノロン系合成抗菌製剤  
「パシル点滴静注液」
- 経口用ニューキノロン系合成抗菌製剤  
「オゼックス錠」
- 注射用セフェム系抗生物質製剤  
「ハロスポア静注用」
- 経口用セフェム系抗生物質製剤  
「トミロン錠」
- 経口用セフェム系抗生物質製剤  
「トミロン細粒小児用100」
- セフェム系抗生物質製剤  
「セフォペラジン注射用・筋注用」
- β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤  
「タゾシン静注用」
- 合成ペニシリン製剤  
「ペントシリン注射用・静注用バック・筋注用」
- ループ利尿剤  
「ルブラック錠」
- 鎮痛・抗炎症剤  
「フルカムカプセル」
- 持続性抗炎症・鎮痛剤  
「バキソカプセル」
- 経皮用抗炎症・鎮痛剤  
「バキソ軟膏」
- 持続性抗炎症・鎮痛剤  
「バキソ坐剤」
- 消化管運動機能賦活剤  
「アボビスカプセル」
- 健胃・消化剤  
「つくしA・M散」

## 富山化学

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 TEL. (03) 5381-3821 (直通：株式担当)  
 富山事業所 (総合研究所・富山工場) 〒930-8508 富山市下奥井二丁目4番1号 TEL. (076) 431-8212  
 (富山第二工場) 〒931-8334 富山市千原崎一丁目8番70号 TEL. (076) 438-6665  
 ホームページアドレス <http://www.toyama-chemical.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

## 株主の皆様へ

# 中間事業報告書

第  
107  
期

TOYAMA CHEMICAL NOW!

- ① アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の米国でのフェーズⅠ開始
- ② β-ラクタマーゼ阻害剤配合注射用抗生物質「YP-18」の共同開発開始

P5

平成17年4月1日～平成17年9月30日

企業理念	..... P 1	今中間期決算の状況	
株主の皆様へ	..... P 2	連結	..... P 9
営業の概況	..... P 3	単体	..... P11
TOYAMA CHEMICAL NOW!	..... P 5	会社の概要/株式の状況	..... P13
医薬品についての豆知識Q&A	..... P 7	株主メモ	..... P14
新薬開発の状況	..... P 8		





新製剤棟周辺



原薬工場

## 企業理念

# ライブサイエンスで健康文化を創造する

### 富山化学が約束する4つの満足

- 一、健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する(顧客満足)
- 一、安定した業績を通じて、株主に貢献する(株主満足)
- 一、環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて  
持続的な社会の発展に貢献する(社会満足)
- 一、公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する(社員満足)



製剤棟



事務所管理棟

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成17年9月30日を以て終了しました第107期中間期の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

医薬品業界を取り巻く環境は、社会保障関係費の安定化を背景として、薬価算定ルールの見直し及び後発医薬品の使用促進等による薬剤費の抑制策を含む医療保険制度改革が進められています。一方、外資系製薬企業の営業部門強化及び国内製薬企業の大型再編が進み、競争は従来に増して激化しています。

このような厳しい事業環境において、当社では「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指して、当社の強みである研究開発力・生産技術力の強化を図り、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築してまいります。

その一環として、当社は本年7月より、自社開発のアルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の臨床第I相試験を、米国で開始いたしました。

当社医薬品の販売会社である「大正富山医薬品株式会社」におきましては、前年度の後半より重点化と集中化を方針として活動を展開するとともに、本年4月1日には当社及び大正製薬株式会社から出向していた営業部門、マーケティング部門の社員の転籍を行い、販売体制の確立を図りました。しかしながら、市場競争激化の影響から、売上は前年同期並みにとどまりました。また、技術料収入につきましては、前年同期に比べ大幅に減少する結果となり、こうした状況から、当中間期の業績は、次ページ以降に記載の通り、連結・単体ともに純損失を計上することとなりました。このため、誠に遺

憾ながら、中間配当につきましては見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、ご期待にお応えすることができず、深くお詫び申し上げます。

当社は、このような厳しい環境変化に迅速に対応し、成長機会を確実に捉えるべく、平成15年6月に委員会等設置会社へ移行し、透明性の高い、スピーディーな経営を行っており、実効性のあるコンプライアンス体制を確立しています。

また、全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現するためのコーポレート・ガバナンス体制を構築することによって、強靱な企業体質への改善を図っていくとともに、当社の最大の強みである「新薬開発」に特化することによって、製薬業界の厳しい競争を勝ち抜き、新たな成長を遂げていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成17年12月



代表執行役社長

中野克彦

# 営業の概況(連結)

## 収益の状況

売上高は77億2百万円、

医薬品事業の売上高は70億60百万円

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は77億2百万円(前中間連結会計期間比46.4%)、うち医薬品事業の売上高は70億60百万円(前中間連結会計期間比44.7%)となりました。

本年4月からの薬事法の改正、個人情報保護法の施行、内資系製薬企業の合併会社の発足等、激動する環境下にある中で、当社製品の販売会社である大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、59億82百万円(前中間連結会計期間比97.8%)となりました。

大正富山医薬品株式会社は、平成15年4月に当社と大正製薬株式会社との医療用医薬品営業部門の統合を図り活動を開始してから、2年半が経過しております。本年4月1日には両社から出向していたMR(医薬情報担当者)を含む営業及びマーケティング部門の社員の転籍を実施し、販売体制の確立を図りました。また、前連結会計年度の後半より「最重点品目」、「重点得意先」及び「重点医師」を明確にした「重点化と集

中化」を方針として活動してまいりました。その結果として、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、ループ利尿剤「ルブラック」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」及び注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」はいずれも伸張しました。しかし、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は競争激化の影響を受け、売上が減少しました。

一方、提携企業先への原薬・製剤供給等による売上高は、10億70百万円(前中間連結会計期間比113.5%)となりました。

また、技術料収入については、当初計画時より当連結会計年度後半に一時金収入が予定されておりますが、当中間連結会計期間では7百万円(前中間連結会計期間87億46百万円)と僅かなロイヤリティ収入となりました。

その他事業の売上高は、6億42百万円(前中間連結会計期間比80.8%)となりました。

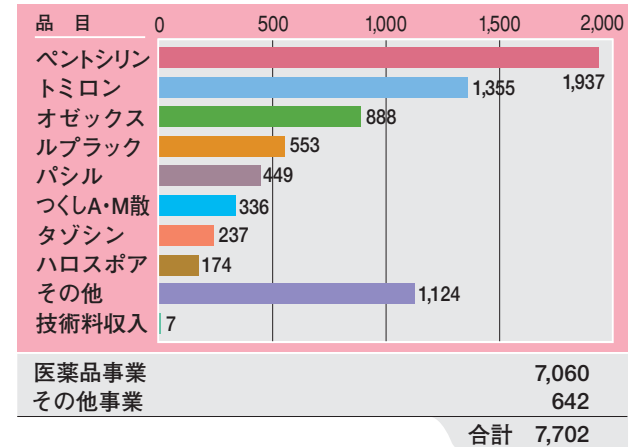
## 損益の状況

経常損失は33億58百万円、中間純損失は37億16百万円

## 売上高及び損益 (単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間実績	年間見込	中間実績	年間実績
売上高	7,702	24,900	16,599	24,746
営業利益	▲ 2,937	1,400	5,426	2,597
経常利益	▲ 3,358	1,100	5,299	1,468
中間(当期)純利益	▲ 3,716	400	4,638	662

## 売上高の内訳 (単位:百万円)



利益面につきましては、研究開発費を除いた販売費及び一般管理費の削減を引き続き行ったものの、医薬品事業での売上高実績が未達成であったことに加え、製品原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから33億58百万円の経常損失となりました。また、当中間連結会計期間より適用される減損会計に対応し、減損損失3億58百万円を特別損失として処理したことなどから、37億16百万円の中間純損失となりました。

## 財政状態

有利子負債は131億22百万円

前連結会計年度末に償還しました転換社債のリファイナンス資金として、本年4月にコミット型シンジケートローン50億円(期間5年)の資金調達を行いました。一方、金融収支の改善を目的に、短期借入金41億円(全額)を9月末に返済いたしました。その他、長期借入金の約定返済分1億28百万円の返済を行ったことから、当中間連結会計期間末の有利子負債は131億22百万円となりました。

なお、9月末に主要銀行8行によるコミットメントライン契約

(期間3年、極度額38億円)を締結し、資金需要に備えております。

## 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前中間純損失であったこと等により31億31百万円の支出(前中間連結会計期間65億15百万円の収入)となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により、7億94百万円の支出(前中間連結会計期間21億60百万円の支出)となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等があったものの、長期借入金の実行等があり、8億30百万円の収入(前中間連結会計期間8億17百万円の支出)となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて30億13百万円減少し、106億49百万円となりました。

研究開発費 (単位:百万円) (売上高比)		設備投資 (単位:百万円) (売上高比)		減価償却費 (単位:百万円) (売上高比)	
平成18年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期	
中間実績	年間見込	中間実績	年間見込	中間実績	年間見込
3,006 (39.0%)	7,200 (28.9%)	465 (6.0%)	900 (3.6%)	404 (5.2%)	1,100 (4.4%)
平成17年3月期		平成17年3月期		平成17年3月期	
中間実績	年間実績	中間実績	年間実績	中間実績	年間実績
2,959 (17.8%)	5,763 (23.3%)	217 (1.3%)	706 (2.9%)	506 (3.1%)	923 (3.7%)

## 1. アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の米国でのフェーズI開始

### ■アルツハイマー型認知症治療薬の現状

アルツハイマー型認知症の推定患者数は、米国で250万人、欧州で150万人、日本で70万人とされ、2010年代半ばにはその患者数は1.5倍に増加すると予測されています。現在、アルツハイマー型認知症の治療薬としては、いくつかの薬剤が発売されています。しかし、これらの治療薬は、神経の賦活作用による症状改善作用を示しますが、アルツハイマー型認知症の病態の進行を抑制することは難しいとされています。

### ■「T-817MA」の開発コンセプトと特徴 開発コンセプト

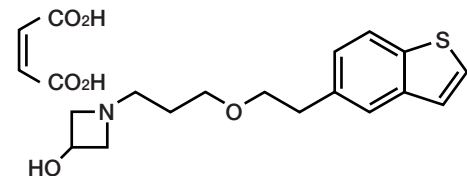
アルツハイマー型認知症の進行を抑制する薬剤

#### 特徴

アルツハイマー型認知症の原因の一つと言われているアミロイド-βによる障害から神経細胞を保護する作用と、神経突起伸長促進作用があります。また、ラットを用いた病態モデルで優れた有用性を示しました。

#### 「T-817MA」の化学構造式と化学名

化学構造式



化学名

1-{3-[2-(1-benzothiofene-5-yl)ethoxy]propyl} azetidin-3-ol maleate

「T-817MA」は、高齢化社会の進展に伴う認知症患者の急速な増加に対し、その病態の進行を抑制し、症状を改善する革新的な治療薬としての可能性を有しています。

「T-817MA」を用いて行ったラットでの試験では、アルツハイマー病特有の物質アミロイド-βを脳室内に注入して、神経細胞にダメージを与え認知機能障害になったラットに対し、本剤を2.5週間投与した結果、健康なラットと同程度の機能を維持し、アルツハイマー病の進行を抑制する効果が確認されました。

また、別の試験では、アミロイド-βを8週間注入し、より重度の障害を持ったラットに対して、本剤を投与したところ、4週間の投与で認知機能が健康なラットと同程度にまで回復し、その後、1週間休薬した後も薬剤の効果が持続したことから、脳機能回復効果が確認されました。

## 2. β-ラクタマーゼ阻害剤配合注射用抗生物質「YP-18」の共同開発開始

当社と大鵬薬品工業株式会社は、大鵬薬品工業株式会社が開発したβ-ラクタマーゼ阻害剤「タゾバクタム」に、当社が開発したペニシリン系抗生物質製剤「ピペラシリン」(商品名:「ペントシリン」)を1:8で配合した「YP-18」の共同開発を開始いたしました。この「YP-18」は、大鵬薬品工業株式会社の「タゾバクタム」導出先である米国ワイス社により、米国をはじめ世界80数カ国で発売され、米国胸部学会の診療ガイドラインで院内肺炎に推奨されるなど、世界的な標準的治療薬として高く評価されている注射用抗生物質製剤です。

国内では、すでにタゾシン(タゾバクタムとピペラシリンの1:4配合剤)が承認されておりますが、国内の医療現場からの要望もあり、海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指し、2007年中の製造販売承認申請を見込んでいます。

## 3. 『環境・社会報告書2005』が完成しました!

このたび(2005年10月)、当社では初めて、『環境・社会報告書2005』を作成いたしました。この報告書は、当社における環境・社会への取り組みを2004年度の活動及び実績を中心にまとめたものです。

近年、企業の価値は財務パフォーマンスだけでなく、「環境的側面」、「社会的側面」、「経済的側面」の3つの側面から評価される時代となり、企業の社会的責任(CSR)がクローズアップされております。

このような状況の中、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、環境報告書を作成・公開する企業が年々増加しております。さらに、その記載内容も変化しつつあり、環境に軸足を置きながらも「レスポンスブルケア」のように安全・衛生活動を包含したものから、『ソシアル(社会性)報告書』、『サステナビリティ(持続可能性)報告書』、『CSR(企業の社会的責任)報告書』として社会的側面までその枠は広がりつつあります。

当社におきましても、初めての報告書を発刊するにあたり、環境における法令順守やパフォーマンスデータの公表だけではなく、環境以外の社会的な側面についても記載いたしました。トータルとして、“社会的責任を念頭においた環境対策を含む総合活動の報告書”を目指しています。

当社は、この報告書を通じて環境・社会に対する当社の考えを知っていただきたく、様々なステークホルダーとのコミュニケーションツールとして定期的に報告してまいります。



#### 内容

- 事業概要
- ごあいさつ
- 経営理念
- ガバナンス
- コンプライアンス体制・推進
- 環境マネジメント
- 事業活動と環境とのかかわり
- 環境パフォーマンス
- 環境会計
- 労働安全衛生
- コミュニケーションと情報開示
- 従業員・地域社会とのかかわり

当社ホームページ上でもご覧いただけます。

<http://www.toyama-chemical.co.jp/index.html>

#### 4. 地域コミュニケーション活動 ～社会に学ぶ「14歳の挑戦」～

「頑張ったことは、昨日よりも電話で話せたことです。」「苦労したことは、話していると語尾が小さくなるのでこれから注意します。」これは、富山県が平成11年度から実施している社会に学ぶ「14歳の挑戦」において、毎日仕事が終わった後に行われる反省会での会話です。この「14歳の挑戦」とは、中学2年生が5日間学校を離れ、家庭から直接それぞれの事業所あるいは福祉施設などに通い、地域の人々の指導・援助を受けながら、職場体験活動やボランティア活動などに取り組むものです。そして、この体験により、規範意識や社会性を高めることを通じて、将来の自分の生き方を考えるなど、成長期の課題を乗り越えるためのたくましい力を身につけることを目的としています。

当社も、平成12年度より毎年生徒を受け入れており、実際の大人社会の中に1週間身を置いて当社の一員として活動してもらい、様々な体験を通して、働くことの喜びや苦しさ、相手に認められたり感謝されたりすることの喜びを味わうとともに、挨拶や言葉遣い、社会生活のルール、さらには、学ぶことや生きることの意義を見つけてもらいたいと期待しています。なお、現在、この取り組みは全国の多くの教育委員会でも注目され、多くの中学校において実施されています。



受付を体験してもらいました

The bits of knowledge to medicine.

### 医薬品についての豆知識

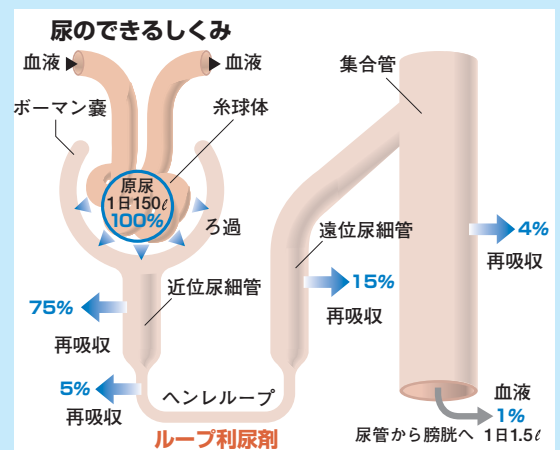
**Q:** 利尿剤というのは、  
どういう薬でしょうか？

**A:** 尿の量を増やすことによって、  
体の余分な水分を排出する作用

を持つお薬です。心臓や肝臓、腎臓などの機能が悪くなると、体の中に余分な水分が増えて、溜まった状態になります。放置しておくと、ますます機能が悪化し、特に心臓に負担がかかります。そこで、余分な水分を取り除くために使われるのが「利尿剤」です。

心臓から送られた血液は、腎臓の「糸球体」で濾過されて、「原尿(尿の元)」が作られます。1日150～200ℓにも及ぶ原尿はそれぞれの糸球体から尿細管といわれる組織に送られ、体に有用なブドウ糖やミネラルや大部分の水分が回収され、害のある尿素体窒素などの老廃物が混ざられて尿になります。最終的に排泄される尿量は、尿細管を流れる間に99%が再吸収されるため、原尿の100分の1程度となります。

「利尿剤」は尿細管におけるナトリウムイオンの再吸収を抑制することによって、水分の再吸収量を少なくします。「ループ利尿剤」は、尿細管のヘンレループにおいてナトリウムイオンやクロル(塩素)イオンの再吸収を抑制するタイプで、利尿剤の中では最も強い作用を持っています。



## 新薬開発の状況

主な新薬の開発状況

平成17年11月

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形	開発元・共同開発・導出	備考
			非臨床試験	Phase I	Phase II	Phase III	申請			
T-614	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元：富山化学 共同開発：エーザイ	商品名「コルベット」
		南アフリカ	[Progress bar]						自社開発	
		韓国	[Progress bar]						導出：東亜製薬	
TN-3262a	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本	[Progress bar]					点眼	開発元：富山化学 共同開発：ニデック	大塚製薬と販売提携
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元：富山化学 共同開発：大正製薬	一般名 ガレノキサシン
		米国	[Progress bar]					注射	自社開発	
		欧州	[Progress bar]					注射	導出： 米国シエリング・プラウ	
YP-18	β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質	日本	[Progress bar]					注射	共同開発：大鵬薬品	
T-588	アルツハイマー病治療剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	
		英国	[Progress bar]							
T-817MA	アルツハイマー病治療剤	米国	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-5224	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
T-1106	抗ウイルス剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-2307	抗真菌剤	日本	[Progress bar]					注射	自社開発	

#### 臨床試験のステップ

- Phase I 同意を得た少数の健康な人を対象に安全性などを確認する。
- Phase II 同意を得た少数の患者を対象に、安全性と有効性及び用法・用量を確認する。
- Phase III 同意を得た数百人から数千人の患者を対象に、「二重盲検試験」などにより、既存薬などと比較して安全性と有効性を確認する。

## 今中間期決算の状況(連結)

## 連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,455</b>	<b>30,671</b>
現金及び預金	5,049	7,663
受取手形及び売掛金	2,958	2,923
有価証券	8,356	9,557
たな卸資産	7,997	8,242
繰延税金資産	546	562
その他	1,556	1,728
貸倒引当金	▲ 8	▲ 8
<b>固定資産</b>	<b>35,373</b>	<b>34,092</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,264</b>	<b>22,593</b>
建物及び構築物	7,738	8,125
機械装置及び運搬具	1,351	1,281
土地	12,644	12,727
その他	530	459
<b>無形固定資産</b>	<b>490</b>	<b>602</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,618</b>	<b>10,895</b>
投資有価証券	6,987	6,065
子会社株式	68	68
繰延税金資産	87	565
その他	5,591	4,300
貸倒引当金	▲ 116	▲ 103
<b>資産合計</b>	<b>61,828</b>	<b>64,763</b>

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,344</b>	<b>9,125</b>
支払手形及び買掛金	2,799	3,238
短期借入金	—	4,100
一年以内返済予定の長期借入金	72	200
引当金	256	239
その他	1,217	1,346
<b>固定負債</b>	<b>28,621</b>	<b>23,741</b>
長期借入金	14,553	9,473
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,450
退職給付引当金	7,922	7,797
役員退職慰労引当金	5	648
その他	3,712	3,371
<b>負債合計</b>	<b>32,966</b>	<b>32,866</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本</b>	<b>22,400</b>	<b>22,400</b>
資本金	22,400	22,400
<b>資本剰余金</b>	<b>21,533</b>	<b>21,533</b>
利益剰余金	▲14,998	▲11,310
土地再評価差額金	▲ 1,621	▲ 1,592
株式等評価差額金	1,837	1,134
自己株式	▲ 289	▲ 268
<b>資本合計</b>	<b>28,862</b>	<b>31,897</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>61,828</b>	<b>64,763</b>

## 連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成17年9月中間期)	前中間期 (平成16年9月中間期)
<b>売上高</b>	<b>7,702</b>	<b>16,599</b>
売上原価	6,026	6,305
返品調整引当金戻入額	1	0
販売費及び一般管理費	4,614	4,867
<b>営業利益又は損失(▲)</b>	<b>▲ 2,937</b>	<b>5,426</b>
営業外収益	194	353
営業外費用	615	480
<b>経常利益又は損失(▲)</b>	<b>▲ 3,358</b>	<b>5,299</b>
特別利益	—	1
特別損失	358	59
<b>税金等調整前中間純利益又は純損失(▲)</b>	<b>▲ 3,716</b>	<b>5,241</b>
法人税、住民税及び事業税	5	18
法人税等調整額	▲ 6	585
<b>中間純利益又は純損失(▲)</b>	<b>▲ 3,716</b>	<b>4,638</b>

【連結子会社】  
富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、  
(株)ホワイトピーアール、太陽産業(株)  
【持分法適用会社】  
大正富山医薬品(株)  
【その他関係会社】  
TOYAMA EUROPE LTD.、TOYAMA USA INC.

連結キャッシュ・フロー計算書  
連結剰余金計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成17年9月中間期)	前中間期 (平成16年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,131	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 794	▲ 2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	▲ 817
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	120
現金及び現金同等物の増減額	▲ 3,013	3,657
現金及び現金同等物の期首残高	13,662	16,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,649	20,595
<b>資本剰余金の部</b>		
<b>科目</b>	<b>当中間期 (平成17年9月中間期)</b>	<b>前中間期 (平成16年9月中間期)</b>
資本剰余金期首残高	21,533	21,530
資本剰余金増加高	—	0
資本剰余金中間期末残高	21,533	21,531
<b>利益剰余金の部</b>		
<b>科目</b>	<b>当中間期 (平成17年9月中間期)</b>	<b>前中間期 (平成16年9月中間期)</b>
利益剰余金期首残高	▲11,310	▲11,997
利益剰余金増加高	29	4,638
中間純利益	—	4,638
土地再評価差額金取崩額	29	—
利益剰余金減少高	3,716	0
自己株式処分差損	0	0
中間純損失	3,716	—
利益剰余金中間期末残高	▲14,998	▲ 7,360

# 今中間期決算の状況(単体)

## 貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)	
科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)	
<b>流動資産</b>	<b>25,416</b>	<b>29,798</b>	
現金及び預金	4,453	7,060	
受取手形	82	169	
売掛金	2,506	2,508	
有価証券	8,356	9,557	
たな卸資産	7,921	8,217	
繰延税金資産	544	560	
その他	1,558	1,731	
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	
<b>固定資産</b>	<b>35,812</b>	<b>34,404</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>22,226</b>	<b>22,543</b>	
建物	7,118	7,470	
機械及び装置	1,327	1,250	
土地	12,644	12,727	
その他	1,136	1,094	
<b>無形固定資産</b>	<b>486</b>	<b>599</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,098</b>	<b>11,262</b>	
投資有価証券	7,158	6,105	
子会社株式	277	277	
繰延税金資産	83	561	
その他	5,843	4,572	
貸倒引当金	▲ 264	▲ 254	
<b>資産合計</b>	<b>61,228</b>	<b>64,203</b>	

負債の部		(単位:百万円)	
科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)	
<b>流動負債</b>	<b>3,704</b>	<b>8,668</b>	
支払手形	1,551	1,909	
買掛金	644	897	
短期借入金	—	4,100	
一年以内返済予定の長期借入金	72	200	
引当金	241	226	
その他	1,194	1,335	
<b>固定負債</b>	<b>28,572</b>	<b>23,689</b>	
長期借入金	14,553	9,473	
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,450	
退職給付引当金	7,920	7,795	
役員退職慰労引当金	—	641	
その他	3,670	3,328	
<b>負債合計</b>	<b>32,276</b>	<b>32,357</b>	
<b>資本の部</b>		(単位:百万円)	
科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)	
資本金	22,400	22,400	
資本剰余金	21,533	21,533	
利益剰余金	▲14,908	▲11,362	
土地再評価差額金	▲ 1,621	▲ 1,592	
株式等評価差額金	1,837	1,134	
自己株式	▲ 289	▲ 268	
<b>資本合計</b>	<b>28,952</b>	<b>31,845</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>61,228</b>	<b>64,203</b>	

## 損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	
<b>売上高</b>	<b>6,612</b>	<b>15,674</b>	
売上原価	5,066	5,667	
返品調整引当金戻入額	1	0	
販売費及び一般管理費	4,492	4,601	
<b>営業利益又は損失(▲)</b>	<b>▲ 2,945</b>	<b>5,406</b>	
営業外収益	202	280	
営業外費用	479	461	
<b>経常利益又は損失(▲)</b>	<b>▲ 3,222</b>	<b>5,225</b>	
特別利益	0	—	
特別損失	358	59	
<b>税引前中間純利益又は純損失(▲)</b>	<b>▲ 3,580</b>	<b>5,165</b>	
法人税、住民税及び事業税	0	6	
法人税等調整額	▲ 6	584	
<b>中間純利益又は純損失(▲)</b>	<b>▲ 3,574</b>	<b>4,574</b>	
<b>前期繰越損失(▲)</b>	<b>▲15,013</b>	<b>▲15,443</b>	
土地再評価差額金取崩額	29	—	
自己株式処分差損	0	—	
<b>中間未処理損失(▲)</b>	<b>▲18,559</b>	<b>▲10,869</b>	

### 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権…………… 11百万円
- 子会社に対する長期金銭債権…………… 265百万円
- 子会社に対する短期金銭債務…………… 113百万円
- 子会社に対する長期金銭債務…………… 11百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額…………… 40,211百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具及び情報関連周辺機器等について所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものがあります。
- 担保に提供している資産  
有形固定資産…………… 6,385百万円
- 資本の欠損  
商法施行規則第92条に規定する差額…………… 17,155百万円

### 損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社との営業取引  
仕入高…………… 843百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高…………… 54百万円
- 1株当たりの中間純損失(▲)…………… ▲18円19銭

# 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

設立	昭和11年11月15日
資本金	224億円
従業員数	単体 725名 (連結 1,071名)
事業内容	医薬品等の生産及び販売
上場証券取引所	東京第1部

## 役員

### <取締役>

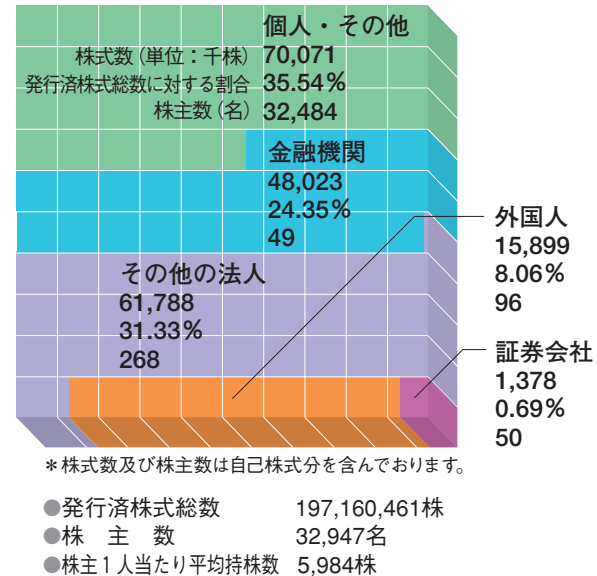
取締役 (指名委員・報酬委員)	中野克彦
取締役	阿部武夫
取締役	真田秀夫
取締役 (監査委員)	山下晶章
取締役 (社外) (指名委員・報酬委員)	柳田幸男
取締役 (社外) (指名委員・監査委員)	吉田博一
取締役 (社外) (指名委員・監査委員)	犬島伸一郎
取締役 (社外) (監査委員・報酬委員)	柿本省三

### <執行役>

代表執行役社長	中野克彦
専務執行役	富山事業所長兼生産部門担当 阿部武夫
専務執行役	研究部門担当、開発部門担当 真田秀夫
常務執行役	研究部門長 成田弘和
常務執行役	QV部門長兼開発部門長 能村邦宏
常務執行役	生産部門長兼富山工場長兼富山第二工場長 高倉勇
執行役	環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長兼総務人事部長 菅田益司
執行役	経営企画部長 水野淳一
執行役	創薬基盤研究所長 寺島信雄
執行役	事業開発部長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー 田仲清
執行役	総合研究所長 藤堂洋三

# 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

所有者株式分布状況 (%は表示桁未満切捨て)



## 主要株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	大正製薬 (株)	43,000,000株	21.80%
2	(株)北陸銀行	7,487,714	3.79
3	日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	6,854,000	3.47
4	資産管理サービス信託銀行 (株) (年金信託口)	5,101,000	2.58
5	(株)三井住友銀行	5,000,000	2.53
6	大成建設 (株)	4,699,000	2.38
7	兼松 (株)	3,709,660	1.88
8	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,677,000	1.86
9	日本生命保険 (相)	3,487,168	1.76
10	中野興産 (株)	3,377,316	1.71
上位10名計		86,392,858	43.81

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物ご送付先 電話お問い合わせ先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：東京 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の 買取及び 買増請求場所	上記名義書換代理人同事務取扱所及び同取次所 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出下さい。
1単元の株式数	1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞  
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.toyama-chemical.co.jp/kessan/>

その他  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記名義書換代理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル：0120-87-2031  
ホームページアドレス：  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

